

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	26	7
商品地方債	190	259
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	216	266

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	3,038,546	174,042	3,212,588	2,911,555	75,844	2,987,399
預 金 (B)	8,369,772	287,464	8,657,236	8,602,383	236,241	8,838,624
預証率 (A)／(B)	36.30%	60.54%	37.10%	33.84%	32.10%	33.79%
期中平均	24.18%	58.62%	25.32%	24.08%	39.79%	24.52%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
子会社株式	10,091	10,091
関連会社株式	103	103

●その他有価証券

(単位：百万円)

		2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,139,234	151,598	987,635	944,909	150,484	794,425
	債券	1,126,247	1,118,391	7,856	486,797	484,672	2,125
	国債	265,068	262,323	2,744	146,076	144,961	1,114
	地方債	445,750	442,834	2,915	210,391	209,541	849
	社債	415,429	413,233	2,196	130,330	130,169	160
	その他	322,556	296,018	26,538	39,597	37,675	1,922
	外国債券	141,069	127,403	13,666	4,661	4,657	3
その他	181,486	168,614	12,871	34,936	33,018	1,918	
小計		2,588,038	1,566,008	1,022,030	1,471,305	672,832	798,472
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,283	8,917	△1,634	6,209	7,445	△1,235
	債券	542,206	545,500	△3,294	1,304,265	1,329,775	△25,509
	国債	147,540	149,495	△1,955	333,599	348,137	△14,538
	地方債	215,798	216,522	△724	524,406	531,227	△6,821
	社債	178,868	179,482	△613	446,259	450,410	△4,150
	その他	48,196	48,871	△674	167,624	182,678	△15,053
	外国債券	30,007	30,386	△379	64,694	70,323	△5,629
その他	18,188	18,484	△295	102,930	112,354	△9,424	
小計		597,686	603,290	△5,603	1,478,100	1,519,899	△41,799
合計		3,185,724	2,169,298	1,016,426	2,949,405	2,192,732	756,673

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (※1) (※2)	2,703	2,673
組合出資金 (※3)	13,965	25,125

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 前中間期において非上場株式10百万円、当中間期において非上場株式3百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

●減損処理を行った有価証券
(2021年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、114百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(2022年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、152百万円（株式151百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

●金銭の信託関係

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	1,016,426	756,673
その他有価証券	1,016,426	756,673
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	△309,392	△229,863
その他有価証券評価差額金	707,034	526,809